

平成19年度における北海道のコスト縮減対策の取組状況について

1 フォローアップの考え方

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」及び「公共事業コスト構造改革プログラム」に定められた各施策について、実施状況を検証するとともに、総合コスト縮減率により、数値目標の達成状況について検証する。

2 平成19年度総合コスト縮減率

平成19年度の縮減率は、平成14年度と比較して、工事コストの縮減で9.2%、新たに計測する項目の合計で4.3%、計13.5%となった。

また、国で推計した間接的な効果は1.7%であり、総合コスト縮減率は、11.8%となった。

(単位:上段 - 百万円、下段 - %)

対象工事費 (百万円)	工事コスト の縮減	総合コスト縮減額として新たに計測			間接的な効果 [国で推計]	合計 = ~
		規格の見直し	事業便益の 早期発現	将来の維持 管理費の縮減		
251,466	26,146 9.2%	1,503 0.5%	4,645 1.6%	6,242 2.2%	- (1.7%)	38,536 11.8%

下段(縮減率):各縮減額/(+ + +) 四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

間接的な効果[国で推計]は、建設物価の実質変動率を国が推計した値

3 具体的施策の取組状況

新行動計画及びプログラムの取組件数は、延べ56,519件、1工事当たり9項目程度のコスト縮減対策に取り組んでいる。

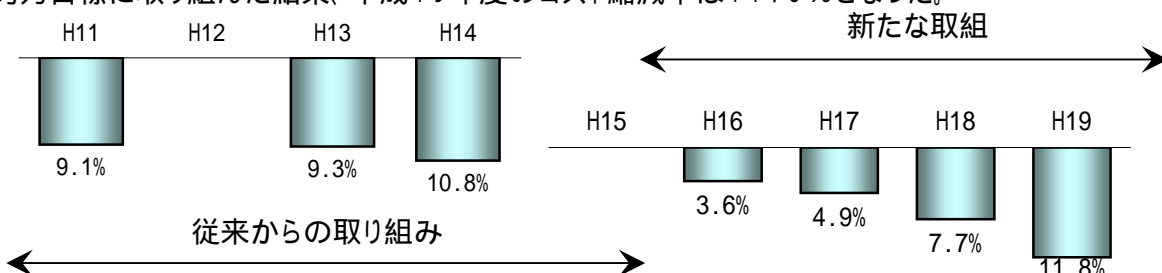
新行動計画	プログラム	計	総工事件数
42,513 件	14,006 件	56,519 件	6,128 件

なお、施策項目毎の取組件数及び主な取組事例については、別紙フォローアップ集計表参照のこと。

これまでの経緯

公共工事コスト縮減については、平成9年度に「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」、平成12年度には「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定し、公共工事に関する様々な要素について各種の施策に取り組み、その結果、平成14年度のコスト縮減率は平成8年度を基準年として10.8%となった。

さらに平成16年度は、これまでの取組に加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、従来の「工事コストの縮減」に加え、「事業便益の早期発現」及び「将来の維持管理費の縮減」等も考慮した総合コスト縮減率を設定し、平成14年度の標準的な公共事業のコストと比較することとして、平成16年度からの4年間で、15%の縮減を努力目標に取り組んだ結果、平成19年度のコスト縮減率は11.8%となった。



平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表(プログラム取組件数)

施策項目	取組件数	主な取組事例
総計	14,006	農政部1,023、水産林務部2,850、建設部10,128、企業局5
事業の迅速化	2,617	農政部301、水産林務部2,250、建設部66
【1】合意形成・協議・手続きの改善	2,098	農政部211、水産林務部1,827、建設部60
1) 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する 2) 協議・手続きの迅速化・簡素化を図る 3) 事業プロセスの徹底した公開等、透明性の向上を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理工事、明渠排水工事における水生動物保護について、受益者及び自然保護団体等との協議調整を実施 ・ 事業計画段階で地域環境に関するワークショップを実施 ・ 事業計画の策定に当たり、施工要望・承諾書等により住民意見を積極的に反映 ・ 各ブロック毎に国や他部局との調整会議を行い相互の円滑な運営を図る ・ ホームページによる年度事業費等の公開 ・ 受益者等へ工事の執行状況等を説明 ・ 地域住民等工事に関係する者に毎年度進捗状況の説明を行い、関係者等の了解の下で事業を実施する ・ 発注予定情報、入札結果等の公開 ・ 事業評価を公開
【2】事業の重点化・集中化	511	農政部83、水産林務部422、建設部6
1) 施策評価と連動し、施策・事業の優先度を設定し重点化を図る 2) 時間管理概念の導入等により事業の進捗管理を行う 3) 工事箇所を集中化することにより主要施設の早期完成を促す		<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道社会資本整備重点化プランに基づき、事業の重点化を図る ・ 事業管理計画に基づく重点投資 ・ 公共事業再評価点検による効率的実施による検証 ・ 全体計画を策定し施工予定期間を設定して事業を実施 ・ 災害弱者関連施設のうち特に緊急に整備すべき箇所を特定し、重点投資を実施 ・ 道州制北海道モデル事業予算活用等による重点実施地区指定事業を活用しながら工事箇所を集中化、事業便益を早期に発現
【3】用地・補償の円滑化	8	農政部7、水産林務部1
1) 地籍調査との連携 2) 計画段階からの土地情報の把握 3) 用地取得業務に民間活力を活用する		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道教委と埋蔵文化財包蔵地の計画段階からの連携 ・ 排水路整備における軽種馬に配慮した工事計画 ・ 用地取得・補償等、民間活力を活用する

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（プログラム取組件数）

施策項目	取組件数	主な取組事例
計画・設計から管理までの各段階における最適化	7,588	農政部507、水産林務部272、建設部6,804、企業局5
【1】計画・設計の見直し	2,059	農政部216、水産林務部57、建設部1,782、企業局4
1) 基準類の性能規定化を推進する		・ 魚礁の設置における沈設速度の見直し ・ 農道縦断排水の設計基準の見直し ・ 標準設計の見直し
2) 官庁管轄関係統一基準の活用を図る		・ 設計方針の統一促進（大規模改造、防災対策棟、屋内体育館）
3) 地域の実情にあった規格（ローカルルール）の設定の促進を図る		・ 地域営農に応じた暗渠排水の弾力的整備 ・ 畑地かんがいにおいて、農家意向に応じた段階的整備等を実施 ・ 埋設される地域の地質条件に基づき、最も経済性に優れた管種を選定 ・ 暗渠排水工事における農家の労力提供 ・ 農家参加型直管施工工事の実施
4) 技術の動向等を踏まえて、標準的な設計手法を見直す		・ 暗渠排水工事におけるスリムバケットの採用 ・ ブレード付ディスクハローの採用 ・ 春先完成に向けた暗渠排水冬期暫定施工の実施 ・ 地下灌漑併用可能な暗渠排水集中管理孔方式の導入 ・ 積雪深改定によるガイドケーブル支柱規格の変更 ・ 標準設計の改定等を踏まえた対応 ・ 雪寒仮囲い、寒中コンクリートに耐寒剤の使用 ・ 冬期アスファルト施工技術の活用等
5) 関係部局との連携により効率的な整備を推進する		・ 地方連絡協議会により河川工事の協議調整を実施 ・ 事業間における建設発生土の有効活用
6) 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る		
7) 設計の総点検を行う		・ 設計内容の総点検を実施
【2】汎用品の積極的使用	1	農政部1
1) 可能な限り汎用品を使用する設計を行う		・ 農道附帯施設に汎用既製品を活用
【3】新技術の活用	1,362	農政部48、水産林務部6、建設部1,308
1) 新技術の開発と活用を促進する環境の整備		・ 暗渠排水集中管理孔方式の導入 ・ 新技術情報提供システムによりインターネットで新技術を紹介
2) ライフサイクルコストを縮減する新技術の導入の推進を図る		・ 暗渠排水疎水材に耐久性のあるホタテ貝殻を使用 ・ 畦畔増強、減農薬のためのハーブ植栽の導入 ・ 木製構造物を採用した工事 ・ 自然石を多く利用した魚道の整備 ・ 排水路護岸工事にカゴマット工法を採用 ・ 耐候性鋼材の利用
【4】資源循環の促進	4,107	農政部187、水産林務部206、建設部3,714
1) 資源循環利用の促進		・ すき取り土や既設路盤、抜根等を利用した工事の実施 ・ 再生合材や再生骨材を利用した工事の実施 ・ 暗渠排水疎水材にホタテ貝殻や火山礫を使用 ・ 凍上抑制層にホタテ貝殻を使用 ・ 根株等を小規模な土留めとして利用 ・ 伐木等をチップ化し利用 ・ 木柵・丸太土留など道路関係施設、法面保護施設等に間伐材を利用、丁張、型枠等に間伐材を使用
2) 地域に賦存するバイオマス等の循環利用を促進する		・ 既設防波堤消波ブロックの再使用 ・ 堆肥製造施設の整備（地域の資源を利用した循環型農業の促進）

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表(プログラム取組件数)

施策項目	取組件数	主な取組事例
【5】管理の見直し	59	農政部55、水産林務部3、企業局1
1) 地域住民等の参画による維持管理を推進する 2) ITを活用した施設管理等を推進する 3) ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う 4) 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発現を図る 5) 地域の実情等に応じ管理水準を見直す		<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存トラフを流用した水路改修工事等の実施 ・ 既設橋梁の補修工事の実施 ・ 既設道を有効利用した経済的、効率的な線形による工事実施 ・ 貯蔵品(過去に撤去した管)を有効利用
調達の最適化	3,801	農政部215、水産林務部328、建設部3,258
【1】入札・契約の見直し	3,741	農政部206、水産林務部277、建設部3,258
1) 企業の技術力の適正な評価 2) 技術提案を重視する調達方式の導入 3) 電子調達を推進する 4) 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する 5) 発注者責任を明確化し、確実に遂行するための環境を整備する 6) コスト意識の向上等のための支払方法を改善する		<ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易型総合評価方式(施工計画審査タイプ)の試行 ・ 工事成績評定のデータベースを整備 ・ 設計施工一括発注方式による発注 ・ 総合評価落札方式の活用 ・ 段階確認の実施 ・ 出来高部分払の検討
【2】単価等の積算の見直し	60	農政部9、水産林務部51
1) 「施行単価方式」による積算体系の導入 2) 市場特性をより積極的に反映した資材単価の採用		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場単価の積極的な採用 ・ 調査機関への実勢価格調査の実施

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
総計	42,513 (24,933)	環境生活部2、経済部30、農政部7,631、水産林務部6,308、建設部28,536、公安委員会2、企業局4
()工事コストの低減	36,843 (3,653)	環境生活部2、経済部30、農政部6,033、水産林務部5,446、建設部25,328、企業局4
(1)工事の計画・設計等の見直し	6,744	農政部980、水産林務部559、建設部5,201、企業局4
計画手法の見直し	790	農政部130、水産林務部38、建設部622
周辺の他事業と連携した工事の実施 施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施 既存施設を有効利用した工事の実施 施設改修工事の集約施工 公共施設が必要以上に華美・過大なものとなっていないかの検討 サービス水準の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業間における建設発生土の有効利用 ・ 仮設材の事業間転用 ・ 道路敷地内に営農用水管路を設置 ・ 道路側溝と農業排水路の兼用施設を設置 ・ 現況水路を仮排水路として活用 ・ 既存路盤を利用した道路工事の実施 ・ 既設治山ダムを利用し高上げた治山ダム工事の実施 ・ 作業道を利用した経済的、効率的な線形確保による林道工事の実施 ・ 施設利用の共有化・規格の統一化 ・ 計画段階での比較設計による経済工法の決定
技術基準等の見直し	355	農政部62、水産林務部108、建設部185
技術基準類の改訂等を踏まえた対応 コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等 各種技術基準類改訂成果の普及促進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 牧草種子量の検討見直し ・ 暗きょ排水疎水材の割増量の見直し ・ 林道技術基準の改訂を踏まえた林道工事の実施 ・ コンクリートブロック法柵護岸から連節ブロック護岸に基準を改定 ・ 橋梁等における路肩幅員の変更 ・ 林道事業技術基準類改訂（補強土工、面壁、路面排水等） ・ 治山事業技術基準類改定等に対応した治山工事の実施（治山ダムの一体化打設、放水路断面の見直し） ・ 暗きょ排水投入機の採用
設計方法の見直し	1,052	農政部506、水産林務部355、建設部187、企業局4
標準設計の見直し コスト縮減に資する設計方法・施工方法の普及 使用資材の大型化、プレキャスト化等の推進 施工の機械化による省力化の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理工事における反転均平工法の採用 ・ パイプライン工事における無基礎工法の採用 ・ すき取り土の有効活用 ・ 暗渠排水掘削のスリムバケット採用 ・ 切土ステップの廃止によるコスト縮減 ・ 擁壁工の見直しによるコストの縮減 ・ 水路工事における長大トラフの採用 ・ 幅広鋼矢板、プレキャスト擁壁の使用 ・ 暗渠排水疎水材投入機の採用 ・ バックホウ木杭打ち込み機
技術開発の推進	76	農政部3、水産林務部12、建設部61
民間の新技术の積極的な試験利用、評価及び有効技術の普及 各試験場との調査研究の連携の推進、及び自然環境に配慮した新工法の導入推進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技术の活用（ランブルストリップス工法の採用） ・ 高速自動暗渠管理設機の採用 ・ 自然環境に配慮した工法の導入（ウッドチップパー、移動式破碎機導入によるチップ材利用）

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
積算の合理化	4,471	農政部279、水産林務部46、建設部4,146
積算基準等の整備・統一・公開 積算の効率化 新技術・新工法の積算基準改訂等を踏まえた整備 共通仕様書等の迅速かつ的確な改定		<ul style="list-style-type: none"> 支庁独自の設計基準による積算の合理化 市場単価方式への移行 標準積算システムの活用 積算に使用する数量データの電子化・図面のCAD化 歩掛の合理化 資材価格調査による適正単価の採用 共通仕様書の改定にあわせた迅速な対応
(2) 工事発注の効率化等	13,228	農政部1,367、水産林務部2,261、建設部9,600
公共工事の平準化	2,883	農政部185、水産林務部697、建設部2,001
工事の計画的かつ迅速な発注の実施 工期の設定の改善や竣工時期の調整の実施 工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施 通年施工化技術の活用 工事発注等の支援制度の確立		<ul style="list-style-type: none"> 早着認可の活用、工事の早期発注 工期設定の改善及び竣工時期の調整 ゼロ国債など債務負担行為工事の実施 通年施工化技術の活用（雪寒仮囲、スーパー仮囲、断熱型枠、特殊養生等） 北海道建設技術センターの活用
適切な発注ロットの設定	390	農政部62、水産林務部328
適切な発注ロットの設定の推進 事業個所の重点化等による投資の重点化		<ul style="list-style-type: none"> 共同企業体等の活用（乙型JV等） 発注の集約化 道州制北海道モデル事業予算活用等による重点実施
入札・契約制度の検討	2,526	農政部4、水産林務部1、建設部2,521
技術提案を受け付ける入札・契約制度の導入		<ul style="list-style-type: none"> 契約後VEによる技術提案の採用 バイオガスプラントにおいて技術提案方式を採用 簡易型総合評価方式入札の試行
諸手続の電子化等	7,429	農政部1,116、水産林務部1,235、建設部5,078
建設CALS/ECの導入に向けた検討 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の検討 発注者支援データベースの拡充・活用 現場事務・施工技術への電子化推進		<ul style="list-style-type: none"> 建設CALS/ECの導入に向けた実証実験 工事発注予定、入札結果、入札公告についてホームページでの掲載 申請書ダウンロードセンターを活用した申請書様式等の電子化を推進 総合評価に係る過年度評定点の確認に活用 工事用写真をデジタルカメラで撮影し、CD(MO)による電子納品 電子メールでの書類確認、CAD等活用 共通仕様書に電子媒体による納品方法を明記

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
(3) 工事構成要素のコスト低減	9,213	環境生活部1、農政部1,721、水産林務部1,448、建設部6,043
資材の生産・流通の合理化・効率化	65	水産林務部65
資材の効率的な調達		・ 現地発生材を利用した工法の実施
資材調達の諸環境の整備	184	農政部99、水産林務部48、建設部37
材料・機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化の推進		・ 密粒度アスファルトコンクリート舗装の実施
間伐材の有効利用促進のための条件整備		・ 歩車道境界縁石の規格統一 ・ 間伐材を利用した工法の検討 ・ 木製軽量法枠工の使用
優良な労働力の確保	5,289	農政部685、水産林務部458、建設部4,146
基幹技能者育成事業の実施業種の拡大		・ 技能検定の実施及び周知～H19年度技能検定合格者2,772名
職場環境改善のための支援制度の周知・啓発		・ 建設業退職金共済制度の周知 ・ 積算におけるイメージアップ経費の計上
建設機械の有効利用	3,675	環境生活部1、農政部937、水産林務部877、建設部1,860
建設機械の有効利用の促進		・ 暗渠排水疎水材投入機の採用
建設機械の環境対策についての適切な対応		・ 排出ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
(4) 工事実施段階での合理化・規制改革等	7,658 (3,653)	環境生活部1、経済部30、農政部1,965、水産林務部1,178、建設部4,484
労働安全対策	5,654	経済部30、農政部1,475、水産林務部785、建設部3,364
事業者に対する安全管理の助言や普及等の推進		・ 安全パトロールや講習会の実施
施工段階における安全対策の評価		・ 安全訓練の実施や安全協議会設置等について確認、指導
建設事故に関するデータの収集及び事故情報の共有化等の推進による安全対策への反映		・ 工事施工評定の実施 ・ 道発注工事に係る労働災害発生状況調査の実施及び調査結果の庁内、支庁等へ毎月の情報提供
建設機械施工の安全性向上及び指導		・ 労働災害防止会議の開催18件 ・ 安全パトロール時に建設機械安全施工を指導
交通安全対策	22	農政部22
施工計画の早期具体化及び発注前の海上保安庁との協議の実施		・ 施工計画確認リスト作成による効率化
環境対策	(3,653)	
建設機械の環境対策についての適切な対応（再掲）		・ 排出ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
建設副産物対策	1,972	環境生活部1、農政部461、水産林務部390、建設部1,120
リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し		・ 建設副産物適正処理マニュアルの作成・配布
副産物等に関する情報交換体制の整備充実		・ 建設発生土情報交換システムの活用
建設副産物の発生抑制の推進		・ 既設トラフ、すき取り土、抜根物の有効利用
再生資源の利用促進		・ コンクリート塊、アスファルト再生合材等の利用
副産物の発生抑制技術、新規用途開発等の技術情報の収集及び提供		・ 貝殻、火山レキ等の暗きょ排水疎水材への活用 ・ 現地発生材を利用した緑化工の採用

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
埋蔵文化財調査	10	農政部7、水産林務部3
公共工事部局と文化財保護部局との円滑な事務連絡の推進		・埋蔵文化財の連絡調整を円滑に実施
()工事の時間的コストの低減	94	農政部50、建設部44
集中投資による機能の早期発現		・重点投資による事業効果の早期発現
他事業との連携による機能の早期発現		・他事業との共同施工
文化財調査における公共工事部局と関係部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化		・埋蔵文化財の連絡調整円滑実施による早期着工
段階的整備による暫定機能の早期発現		・暫定盛土の優先施工による通行の早期実施
新技術の活用による工期の短縮		・ブレード付ディスクハローの採用による工期の短縮 ・プレキャスト化製品の活用による工期短縮
()ライフサイクルコストの低減（施設の品質の向上）	3,159	農政部8、水産林務部11、建設部3,138、公安委員会2
- 施設の耐久性の向上（長寿命化）	11	農政部2、水産林務部1、建設部8
耐久性を向上(長寿命化)した構造物への転換 ライフサイクルコスト低減技術の採用による施設の耐久性の向上		・路面舗装による耐久性の向上 ・橋梁の補修工事 ・耐候性鋼材の使用
- 施設の省資源・省エネルギー化（運用、維持管理費の低減）	17	建設部15、公安委員会2
庁舎等における照明、熱交換設備等の省エネルギー化		・省電力型照明の使用 ・信号機灯器のLED化による維持管理費の低減
- 環境と調和した施設への転換	3,131	農政部6、水産林務部10、建設部3,115
環境調和型に転換した施設の整備		・木材の使用 ・かごマット工法を採用した護岸工事
バリアフリー化した施設の整備		・手すり、点字ブロックの整備、歩道のバリアフリー化 ・バリアフリー歩道の整備

平成19年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
()工事における社会的コストの低減	2,381 (10,324)	農政部1,504、水産林務部851、建設部26
- 工事におけるリサイクルの推進	335 (1,017)	農政部119、水産林務部216
建設副産物対策の推進（再掲） 再生資源や資源循環に資する資材等の活用		・ 既設トラフ、すき取り土、抜根物の有効利用 ・ コンクリート塊、アスファルト再生合材の利用 ・ 火山レキ、間伐材、ホタテ貝殻等の活用
- 工事における環境改善	1,538 (3,653)	農政部907、水産林務部631
建設機械の環境対策の推進（再掲） 建設工事におけるCO ₂ 排出の抑制 ISO14001の運用		・ 排出ガス対策及び低騒音型建設機械の導入 ・ 排出ガス対策及び低騒音型建設機械の導入 ・ 北海道環境管理システム点検評価の実施
- 工事中の安全対策	508 (5,654)	農政部478、水産林務部4、建設部26
建設業団体に対する安全対策の指導 事業者に対する安全管理の助言及び普及の推進（再掲） 施工段階における安全対策の評価（再掲） 事故情報の共有化などによる安全対策への反映（再掲） 建設機械施工の安全性向上（再掲）		・ 安全協議会の開催等 ・ 施工計画提出時に安全対策を指導 ・ 安全パトロールや講習会の実施 ・ 安全訓練の実施や安全協議会設置等について指導・確認 ・ 工事施工評定の実施 ・ 道発注工事に係る労働災害発生状況調査の実施及び調査結果の庁内、支庁等へ毎月の情報提供 ・ 労働災害防止会議の開催18件 ・ 安全パトロール時に建設機械安全施工を指導
()工事の効率性向上による長期的コストの低減	36 (10,956)	農政部36
- 工事における規制改革	36 (937)	農政部36
品質検査等の簡素化 材料、機材規格、仕様等の標準化、統一化（再掲） 再生材利用の促進について検討（再掲）		・ V型トラフ、素焼土管の工場検査の一本化 ・ 密粒度アスファルトコンクリート舗装の実施 ・ コンクリート塊、アスファルト再生合材等の利用 ・ 貝殻、火山レキ等の暗きょ排水疎水材への活用
- 工事情報の電子化	(7,429)	
建設CALS/ECの導入に向けた検討（再掲） 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の実施検討（再掲） 発注者支援データベースの拡充・活用 現場事務・施工技術への電子化推進（再掲）		・ 建設CALS/ECの導入に向けた実証実験 ・ 工事発注予定、入札結果、入札公告についてホームページでの掲載 ・ 申請書ダウンロードセンターを活用した申請書様式等の電子化を推進 ・ 総合評価に係る過年度評定点の確認に活用 ・ 工事用写真をデジタルカメラで撮影し、CD(MO)による電子納品 ・ 電子メールでの書類確認、CAD等活用 ・ 共通仕様書に電子媒体による納品方法を明記
- 工事における新技術の活用	(2,590)	
民間の新技術の積極的な試験利用、評価、及び有効技術の普及（再掲） 技術提案を受け付ける入札・契約方式について及び新技術を活用した工事の実施（再掲）		・ 新技術の活用(ランブルストリップス工法の採用) ・ 高速自動暗渠管理設機機の採用 ・ 契約後VE方式により技術提案の採用 ・ バイオガスプラントにおいて技術提案方式を採用 ・ 簡易型総合評価方式入札の試行